

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社
 コード番号 6988 URL <http://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柳楽 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山下 潤 TEL 06-7632-2101
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 平成25年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	365,311	12.1	36,326	12.6	33,457	7.0	23,568	8.6
25年3月期第2四半期	325,918	—	32,251	—	31,259	—	21,693	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 34,453百万円 (149.3%) 25年3月期第2四半期 13,819百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	142.91	142.58
25年3月期第2四半期	131.87	131.65

※ 第1四半期連結会計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）に基づき、前年同期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。これに伴い、25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	783,856	497,221	63.0
25年3月期	740,949	491,105	65.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 493,872百万円 25年3月期 488,179百万円

※ 第1四半期連結会計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）に基づき、前期末については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
26年3月期	—	50.00	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	753,000	12.2	84,000	22.7	81,000	20.6	56,000	28.2	339.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成25年3月期の財務数値に対して遡及処理を行っているため、対前期増減率は遡及処理後の数値との比較によるものがあります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	173,758,428株	25年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	8,804,731株	25年3月期	8,938,734株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	164,919,456株	25年3月期2Q	164,507,167株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

第一部（参考）平成26年3月期第2四半期（3ヶ月）の連結業績
（平成25年7月1日～平成25年9月30日）

（百万円未満切捨て）
（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期第2四半期	185,974	10.1	16,472	3.4	16,373	3.2	11,528	6.9
25年3月期第2四半期	168,845	—	15,936	—	15,867	—	10,783	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	69.89	69.75
25年3月期第2四半期	65.54	65.43

※ 第1四半期連結会計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は四半期決算短信（添付資料）7ページ

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）に基づき、前年同四半期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。これに伴い、25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、米国では民間需要による緩やかな景気回復が続き、欧州では下げ止まりました。中国をはじめとする新興国では、成長鈍化が見られました。日本では景気は回復しつつあるものの、米国の政策動向による影響や新興国経済の先行きによる腰折れが懸念される不透明な状況にありました。

このような経済環境のもと、日東電工グループはタッチパネル用材料など伸びる市場への積極的な設備投資を行いながら、基幹事業のひとつであるインダストリアルテープ（基盤機能材料）の底上げを図りました。また2018年の創業100周年に向けたブランド強化の一環として「日東電工」の呼称を「Nitto」へ刷新しました。「電工」に拘らず様々な事業領域での可能性を追求し、視認性を高めたブランドマークでブランド力を高め、持続的な事業成長を目指します。また本社および大阪支店の統合移転を行うなど、さらなる経営戦略機能の強化を図るとともに、組織の壁を超えたコミュニケーション能力の向上と徹底的な業務の効率化を推進してまいります。

以上の結果、売上高は前第2四半期と比較し12.1%増（以下の比較はこれに同じ）の365,311百万円に、営業利益は12.6%増の36,326百万円となりました。経常利益は、7.0%増の33,457百万円、四半期純利益は8.6%増の23,568百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

自動車業界向けは、生産台数の伸びに加え、三新活動（※）による欧米市場での売上拡大に伴い堅調に推移しました。エレクトロニクス業界向けは、スマートフォン用シーリング材料や通音膜などを受注したことにより好調に推移しました。一方で携帯電話からスマートフォンへのシフトによる電子部品の小型化が加速したため、電子部品向け粘着テープは、面積が減少し低調な推移となりました。また、工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープ、保護材料やフッ素樹脂製品は、対応している業界によりまだら模様となりましたが、全体的に堅調に推移しました。（※三新活動＝新用途開拓、新製品開発、新需要創造の三つの「新」を掲げたマーケティング活動）

以上の結果、売上高は138,292百万円、営業利益は7,642百万円となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料は、液晶用光学フィルムがテレビ向けでは、第2四半期においても中国エコ家電補助金制度の終了による影響を受けました。スマートフォンやタブレット端末向けでは、市場拡大を逃さずに捉え堅調に推移しました。タッチパネル用透明導電性フィルムは、タブレット端末向けが、従来の高機能機種から中機能機種以下へも拡大しました。しかし、市場拡大が急速であったことに加え、生産能力増強のため新設した設備の立上げが重なったこともあり原価低減活動に遅れが生じました。プリント回路は、パソコン市場が依然として本格的な回復に至らず、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）需要の回復が遅れる影響を受けました。一方、スマートフォン用ディスプレイでは、顧客層の拡大により順調に推移しました。プロセス材料は、主にスマートフォンやタブレット端末で使用される半導体市場が堅調であったため工程材および構造材一体型テープが好調でした。

以上の結果、売上高は220,874百万円、営業利益は27,603百万円となりました。

③ メディカル&メンブレン

メディカル（医療関連材料）は、医薬品の経皮吸収型テープ製剤のひとつであるピソノテープ（高血圧治療用テープ製剤）の出荷が第2四半期から始まりました。また、米国の核酸医薬グループ会社において核酸医薬の少量合成の体制が整い、受注が拡大しました。メンブレン（高分子分離膜）は、金融引き締めなどの影響を受けた中国市場が減速する厳しい環境でしたが、他市場へのマーケティング活動強化と円安効果等により全体としては堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は17,850百万円、営業利益は276百万円となりました。

なお、平成26年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成26年3月期第1四半期決算短信（平成25年7月31日開示）をご参照ください。

(参考) セグメント別の状況 (6ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第2四半期		当第2四半期	
		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	
		売上高	売上高	前年同期比	
イン ダ ス ト リ ア テ ル プ	基盤機能材料	125,516	138,292	110.2	
	営業利益	7,481	7,642	102.2	
オ ブ ト ロ ニ ク ス	情報機能材料	164,424	184,045	111.9	
	プリント回路	21,072	27,479	130.4	
	プロセス材料	12,102	9,349	77.3	
	計	197,598	220,874	111.8	
	営業利益	25,133	27,603	109.8	
メ デ& イ メ カ ン ル ブ レ ン	メディカル	7,033	7,688	109.3	
	メンブレン	9,220	10,161	110.2	
	計	16,253	17,850	109.8	
	営業利益	△241	276	-	
全 社 ・ 消 去	売上高	△13,450	△11,706	-	
	営業利益	△121	804	-	
合 計	売上高	325,918	365,311	112.1	
	営業利益	32,251	36,326	112.6	

※第1四半期より会計方針を一部変更しております。前第2四半期については遡及適用後の財務数値となっております。

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第2四半期	当第2四半期	
		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	売上高	前年同期比
			売上高	
イン ダ ス ト リ ア テ ル ー プ	基盤機能材料	64,077	71,047	110.9
	営業利益	3,724	4,358	117.0
オ ブ ト ロ ニ ク ス	情報機能材料	87,643	93,340	106.5
	プリント回路	9,700	13,826	142.5
	プロセス材料	6,115	4,602	75.3
	計	103,459	111,768	108.0
	営業利益	12,631	11,094	87.8
メ デ & イ メ カ ン ル ブ レ ン	メディカル	3,601	4,210	116.9
	メンブレン	4,407	5,104	115.8
	計	8,008	9,314	116.3
	営業利益	△185	312	—
全 社 ・ 消 去	売上高	△6,698	△6,155	—
	営業利益	△233	707	—
合 計	売上高	168,845	185,974	110.1
	営業利益	15,936	16,472	103.4

※第1四半期より会計方針を一部変更しております。前第2四半期については遡及適用後の財務数値となっております。

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		当連結会計年度 (今回予想)	
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
		売上高	前年 同期比
イン ダ ス ト リ ア テ ル プ	基盤機能材料	286,100	113.5
	営業利益	17,700	144.9
オ プ ト ロ ニ ク ス	情報機能材料	381,900	109.6
	プリント回路	52,800	127.8
	プロセス材料	19,100	92.1
	計	453,800	110.5
	営業利益	65,400	116.0
メ デ& イメ カン ブル ブレ ン	メディカル	17,200	113.5
	膜ブレ	20,000	107.5
	計	37,200	110.2
	営業利益	1,400	401.8
全 社 ・ 消 去	売上高	△24,100	—
	営業利益	△500	—
合 計	売上高	753,000	112.2
	営業利益	84,000	122.7

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は42,906百万円増加し、783,856百万円となりました。また、純資産は6,116百万円増加し、497,221百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.9%から63.0%になりました。

主な増減は資産の部では、現金及び預金が5,741百万円減少、原材料及び貯蔵品が4,113百万円増加、仕掛品が4,652百万円増加、固定資産が32,499百万円増加しました。負債の部では、未払金が14,104百万円増加、会計方針の変更により退職給付に関連する負債が18,069百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績と第3四半期以降の経済環境の見通しおよび事業環境の見通しを踏まえ、平成25年7月31日に公表した平成26年3月期通期業績予想を修正します。

当第2四半期連結業績は、主力のエレクトロニクス業界における中国のテレビ需要減速やスマートフォン新規モデルの上市の遅れが影響しました。また、タブレット端末の急速な需要拡大に対し、ITOフィルムの新規設備立上げを行いました。十分な原価低減に至らず厳しい展開となりました。

第3四半期以降につきましては、米国の政策動向や新興国の経済減速による景況感の悪化が懸念されるものの、引き続きスマートフォンやタブレット端末の台数成長は期待されます。年末年始需要を漏れなく取り込み、原価低減活動については確実に収益性を回復してまいります。同時に第2四半期累計期間において堅調な推移を示したインダストリアルテープ（基盤機能材料）、プリント回路などを中心に業績の底上げを図ります。

なお、第3四半期以降の為替レートについては、1米\$=97円を前提としています。

平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成25年4月1日から平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	765,000	96,000	96,000	67,000	407.06
今回修正予想 (B)	753,000	84,000	81,000	56,000	339.52
増減額 (B-A)	△12,000	△12,000	△15,000	△11,000	—
増減率 (%)	△1.6	△12.5	△15.6	△16.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	671,253	68,482	67,182	43,696	265.48

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(収益認識方法の変更)

当社及び一部の連結子会社における収益認識の方法は、従来、主に出荷基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客への納品時点での認識に変更いたしました。この変更は、新たな業務システムの導入を契機として社内体制を見直した結果、納品時点で収益を認識する環境が整ったものと判断し、収益認識時点をより適切にするために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる前第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について給付算定式基準を適用し、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額を、その他の包括利益累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が18,462百万円、利益剰余金が2,348百万円それぞれ減少しておりますが、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

(有形固定資産の減価償却方法並びに耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。また、あわせて、第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を変更いたしました。

この変更は、平成25年度から開始する新中期経営計画により、当社グループの事業のグローバル化が進展し、海外生産比率が今後高まっていくことが想定されること、及びこれを契機として当社グループ内の会計処理の統一を図る観点から、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、近年、主要な設備の稼働状況が安定していることから、定額法及び変更後の耐用年数を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断して行ったものであります。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,095	211,353
受取手形及び売掛金	160,786	160,902
商品及び製品	23,057	26,279
仕掛品	43,176	47,828
原材料及び貯蔵品	17,337	21,451
その他	22,395	26,042
貸倒引当金	△825	△426
流動資産合計	483,022	493,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,675	226,423
機械装置及び運搬具	367,045	401,219
工具、器具及び備品	40,299	40,649
土地	19,647	19,689
建設仮勘定	20,045	21,613
減価償却累計額	△449,322	△469,896
有形固定資産合計	213,391	239,699
無形固定資産		
無形固定資産合計	13,963	18,763
投資その他の資産		
その他	30,703	32,103
貸倒引当金	△131	△140
投資その他の資産合計	30,572	31,963
固定資産合計	257,926	290,426
資産合計	740,949	783,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,101	97,551
1年内償還予定の社債	—	50,000
短期借入金	11,137	11,248
未払法人税等	13,915	9,044
役員賞与引当金	308	211
その他	62,220	75,318
流動負債合計	175,683	243,374
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	987	988
退職給付引当金	19,757	—
退職給付に係る負債	—	37,827
役員退職慰労引当金	374	240
その他	3,042	4,203
固定負債合計	74,161	43,260
負債合計	249,844	286,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,170	56,180
利益剰余金	439,650	452,629
自己株式	△32,405	△31,920
株主資本合計	490,198	503,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,901	2,498
繰延ヘッジ損益	△1,638	49
為替換算調整勘定	△2,282	4,822
退職給付に係る調整累計額	—	△17,170
その他の包括利益累計額合計	△2,019	△9,800
新株予約権	773	713
少数株主持分	2,152	2,635
純資産合計	491,105	497,221
負債純資産合計	740,949	783,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	325,918	365,311
売上原価	234,024	261,178
売上総利益	91,893	104,133
販売費及び一般管理費	59,642	67,806
営業利益	32,251	36,326
営業外収益		
受取利息	138	159
受取配当金	62	71
作業屑収入	677	789
受取保険金及び配当金	473	504
雑収入	990	1,344
営業外収益合計	2,342	2,869
営業外費用		
支払利息	471	482
為替差損	1,529	4,178
雑損失	1,333	1,077
営業外費用合計	3,334	5,738
経常利益	31,259	33,457
特別利益		
固定資産売却益	44	35
特許関連収入	450	—
特別利益合計	494	35
特別損失		
固定資産売却損	26	17
固定資産除却損	724	593
特別退職金	135	112
その他	106	35
特別損失合計	992	758
税金等調整前四半期純利益	30,760	32,734
法人税等	8,850	9,078
少数株主損益調整前四半期純利益	21,910	23,656
少数株主利益	216	87
四半期純利益	21,693	23,568

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,910	23,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△417	596
繰延ヘッジ損益	987	1,688
為替換算調整勘定	△8,617	7,209
退職給付に係る調整額	—	1,289
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	13
その他の包括利益合計	△8,090	10,796
四半期包括利益	13,819	34,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,634	34,250
少数株主に係る四半期包括利益	184	202

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,760	32,734
減価償却費	17,006	20,669
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,521	△19,757
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	17,970
売上債権の増減額(△は増加)	△24,384	4,393
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,569	△10,361
未収入金の増減額(△は増加)	△552	△281
仕入債務の増減額(△は減少)	12,429	8,687
未払費用の増減額(△は減少)	2,929	1,778
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,440	△14,983
その他	△1,147	△7,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,509	33,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△24,779	△33,443
固定資産の売却による収入	379	421
定期預金の増減額(△は増加)	1,147	579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,703	△2,058
その他	△453	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,410	△34,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	527	△71
自己株式の増減額(△は増加)	65	358
配当金の支払額	△8,223	△8,240
その他	△31	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,661	△7,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,486	3,050
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,048	△5,920
現金及び現金同等物の期首残高	145,712	152,275
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,006	608
現金及び現金同等物の四半期末残高	133,670	146,963

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	メディカル & メンブレン	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	124,460	185,173	15,689	325,323	594	325,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,056	12,425	563	14,045	△14,045	—
計	125,516	197,598	16,253	339,369	△13,450	325,918
セグメント利益(営業利益)	7,481	25,133	△241	32,373	△121	32,251

(注) セグメント利益の調整額 △121百万円には、セグメント間取引消去による 108百万円、その他 △230百万円が含まれております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンブラ部材
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	メディカル & メンブレン	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	137,233	210,418	16,941	364,593	717	365,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,059	10,456	908	12,423	△12,423	—
計	138,292	220,874	17,850	377,017	△11,706	365,311
セグメント利益（営業利益）	7,642	27,603	276	35,522	804	36,326

（注）セグメント利益の調整額 804百万円には、セグメント間取引消去による 121百万円、その他 683百万円が含まれております。

（各セグメントの主要製品）

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンブラ部材
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜